

## 第2章 出産・育児と就業に関するライフコースの概要

### 1 はじめに

仕事と育児の両立支援策は、男女雇用機会均等法や育児休業法の施行、少子化対策により、この20年間に著しく拡大されてきた。こうした支援策がない時代に比べて、今日の女性は出産しても仕事を続けやすい環境が整いつつあると言える。本章では、そうした時代の変化により、出産・育児と就業に関する女性のライフコースが、どう変化してきたのか、またどの面では変化していないのか、コーホート（同一出生集団）の比較により明らかにしたい。

調査対象者のコーホートは、1950～55年生（現在50～54歳）、1956～60年生（現在45～49歳）、1961～65年生（現在40～44歳）、1966～70年生（現在35～39歳）、1971～75年生（現在30～34歳）の5コーホートである<sup>1</sup>。最も年長の1950～55年生は、「団塊世代」のすぐ後の世代であり、最も若い1971～75年生は「団塊ジュニア世代」に相当する。

コーホートの比較に当たり、焦点となるのは、男女雇用機会均等法（以下、均等法と略す）、育児休業法、及び少子化対策といった、仕事と育児の両立支援にかかわる諸制度が結婚、出産、及び出産時の就業継続に及ぼした影響である。後に詳述するが、1960年以前に生まれた2コーホート（1950～55年生と1956～60年生）は、均等法の施行前に初職を開始し、育児休業法施行以前に初子を出産した世代である。これに対して、1961年以後に生まれた3コーホート（1961～65年生、1966～70年生、1971～75年生）は、均等法施行後に初職を開始し、育児休業法施行後に初子を出産した世代である。前者の世代を「均等法前の世代」、後者の世代を「均等法以後の世代」と呼ぶことにしよう<sup>2</sup>。

この均等法施行前後のコーホートを比較することにより、両立支援策の拡大によって仕事と育児の両立がどの程度可能となってきたのか検討したい。

### 2 就業・結婚・出産の経験率と経験年齢

はじめに、就業、結婚、出産といったライフイベントの経験率、経験年齢を見よう。また、同時に、初職開始から、結婚、出産までのライフステージ移行期間を見る。これにより、調査対象が歩んできたライフコースの概略を掴むことにしたい。結果を先に述べれば、数々の調査で指摘されているように、ここでも未婚化・晩婚化、晩産化の進行が確認される。

ライフイベント経験率から見よう。表2.2.1は、就業・結婚・出産の経験率をコーホート別に示したものである。

就業経験率は、サンプル全体で見ると95.9%であり、大半が過去に何らかの職業に就いて

<sup>1</sup> 調査月が6月であったため、同じ生年でも生まれた月によって満年齢に違いがある。そのため、最年長の54歳に一部1950年生まれが含まれている。以下の分析では、年齢はあくまで目安とし、生年を基準としたい。

<sup>2</sup> 初職開始、初婚、初子出産というライフイベント経験年齢には個人差があるため、例外的なケースもあるが、後の分析で明らかになるように、コーホートの区分として、この二つの世代は大きく特徴が異なっている。

表2.2.1. 就業・結婚・出産の経験率（コーホート別）

コーホート	現在の年齢	サンプル サイズ	就業	結婚	出産（既婚者）					
			経験率	既婚率	出産率	第2子	第3子	第4子	第5子	子ども数
全体	30～54歳	1307	95.9	89.4	93.0	75.4	25.4	2.8	0.5	2.0
1950-55年	50～54歳	318	93.7	96.9	93.8	84.4	31.8	3.9	1.3	2.2
1956-60年	45～49歳	286	96.2	94.4	93.7	81.1	29.6	3.3	0.0	2.1
1961-65年	40～44歳	240	96.3	92.1	94.1	76.0	25.8	2.3	0.0	2.0
1966-70年	35～39歳	241	97.1	84.2	93.6	71.4	22.2	3.0	1.0	1.9
1971-75年	30～34歳	222	97.3	75.2	88.0	53.3	10.2	0.6	0.0	1.5

いた経験がある。若いコーホートほどその比率は高いが、最も年長の 1950～55 年生でも 93.7%に就業経験がある。後の分析において、この就業経験が、各年齢時点や結婚・出産の経験によってどのように変化するのか明らかにする。

次に既婚率を見よう。若いコーホートほど既婚率は低い。ただし、注意が必要なのは、あくまで現時点で結婚していないだけで、今後も結婚しないとは限らないことである。とりわけ現在 30 歳代の層では、今後結婚をする可能性も多分にある。結婚「しない」のではなく、「まだしていない」と見る方が正確である。

同様に、出産についても、若いコーホートほど経験率が低い。出産率・子ども数を見よう。出産率・子ども数は、既婚者に対象を限定した値を示している<sup>3</sup>。出産率・子ども数とも、若いコーホートほど低い。ただし、出産についても、「しない」のではなく「まだしていない」ことに注意したい。子ども数について、子の出生順位別出産率を見ると、40 歳以上のコーホートでも、第 2 子から第 3 子にかけて大きく低下する。それでも、3 人以上出産している比率は、30 歳代前半の「1971～75 年生」を除けば、20%を超えているが、4 人以上は、年長のコーホートでも 5%未満である。子どもを持つか否かはライフコース選択の重要なポイントだが、何人持つかについては、少子化をめぐる議論でも指摘されているように、3 人目を産むか否かが大きなポイントであると言えよう。

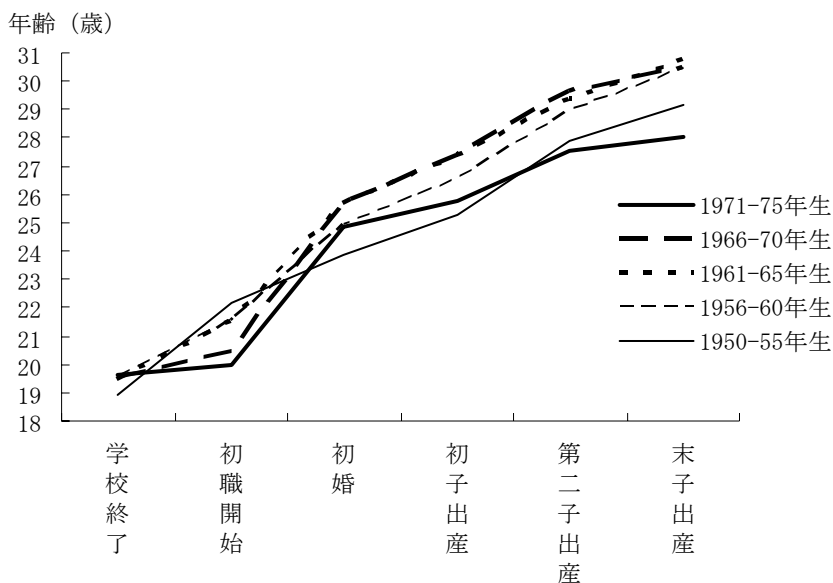
では、こうしたライフイベントを何歳で経験したのか。また、未婚から、結婚、出産までのライフステージ移行までに何年費やしているか。初職開始から出産までについて、イベント経験者の経験年齢とライフステージ移行期間を見ることにしよう。

図 2.2.1.は、初職開始に先立つ学校終了から、初職開始、結婚（初婚）、初子出産、第 2 子出産、末子出産の平均年齢をコーホート別に示したものである。

ここでの平均年齢は、イベントを経験した層を対象とした結果であることに注意したい。特に結婚・出産について、現在 30～34 歳である「1971～75 年生」は、比較的若い年齢で結婚・出産した層が対象となっている。平均年齢が他のコーホートより低くなっているのは、その影響である。この点に注意しながら、ライフイベント経験年齢を見ると、若いコーホートほど、初婚年齢、初子出産年齢、第 2 子出産年齢が高い傾向がある。晩婚化・晩産化の傾向を確認できるのである。

<sup>3</sup> 調査では未婚で出産経験のある女性が 2 人いたが、分析に堪え得る数ではないため、以下の未婚者に関する分析からは除外し、未婚者はすべて未出産とする。

図2.2.1. ライフイベント経験平均年齢（コーホート別）



そして、グラフの線の傾きを比較すると、初職開始と初婚の間で、「1961～65年生」、「1966～70年生」の傾きが急になっている。初職開始から初婚までの期間が長くなっているのである。これに対して、初婚から初子出産の間の傾きは、コーホートで大きく違っていない。結婚・出産年齢の上昇は、初職開始から初婚までの期間の長期化によると見ることができる。

以下では、各ライフイベントの経験年齢とライフステージ移行年数を詳しく見よう。

初職開始から見よう。表 2.2.2.1.は、学校終了年齢と初職開始年齢、及び学校終了から初職開始までの年数の平均値と標準偏差を示している。

表2.2.2.1. 学校終了年齢・初職開始年齢と学校終了から初職開始までの年数

コーホート	現在の年齢	学校終了年齢		初職開始年齢		学校終了から初職開始	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
全体	30～54歳	19.4 (19.1)	2.4 (1.7)	21.2	5.8	1.9 (2.0)	6.2 (5.6)
1950～55年	50～54歳	18.9 (18.5)	2.2 (1.7)	22.2	8.0	3.5 (3.4)	8.4 (7.8)
1956～60年	45～49歳	19.6 (19.1)	3.1 (1.7)	21.5	6.2	2.0 (2.3)	7.0 (6.0)
1961～65年	40～44歳	19.5 (19.3)	2.0 (1.8)	21.5	5.7	2.0 (2.2)	5.8 (5.4)
1966～70年	35～39歳	19.6 (19.3)	2.2 (1.7)	20.5	3.8	1.0 (1.1)	4.0 (3.3)
1971～75年	30～34歳	19.6 (19.3)	2.5 (1.6)	20.0	2.5	0.5 (0.7)	2.8 (2.2)

( )内は初職開始前の通学した学校についての値

初職開始に先立つライフイベントとして学校終了年齢から見たい。学校終了年齢は、卒業しなかった場合も含めて、通学を終了した年齢を示している。このため「修了」ではなく「終了」としてある。また、初職開始後に通学した場合も含めて、最後に通った学校の終了年齢を示しているため、初職開始前の学校終了年齢は、( )内に改めて示す<sup>4</sup>。

初職開始後に通った学校も含めた終了年齢を比較しよう。最年長の「1950～55年生」と

<sup>4</sup> 学校終了と初職開始の年齢は満年齢で計算しているが、学校終了から初職開始までの年数は、年月を元に計算している。初職開始年齢から学校終了年齢を引いた値と、学校終了から初職開始までの年数が一致していないのは、このためである。以下、初婚、初子出産、第2子出産についても、同様の方法で計算している。

その次に年長である「1956～60年生」を比較すると、平均年齢は「1956～60年生」の方が高い。この結果に、戦後の女性の高学歴化の影響を見て取ることができる。しかしながら、「1956～60年生」から「1971～75年生」の4コホートを比較すると、平均年齢に差がなく、ほぼ横ばいである。この間には、女性の高学歴化が一段落していたことがうかがえる。

これと似た傾向は、初職開始前の学校終了年齢にも見られる。「1950～55年生」から「1956～60年生」、「1956～60年生」から「1961～65年生」にかけて、平均年齢の上昇が見られる。「1956～60年生」は、標準偏差が他のコホートより大きく、初職開始後に学校に通った経験が最終的な学校終了年齢を引き上げていると考えられる。これに対して、「1961～66年生」から「1971～75年生」の3コホートについては、初職開始前学校終了の平均年齢にもコホート間の差がなく、ほぼ横ばいである。

続いて初職開始年齢を見よう。初職開始年齢の平均値は、若いコホートほど低い。学校終了と初職開始の関係において、どのコホートも、学校終了後すぐ初職に就く比率が高ければ、学校終了年齢と初職開始年齢は、コホート間で同じ傾向を示すはずである。しかし、初職開始年齢の平均値はそのようになっていない。

そこで、学校終了から初職開始までの平均年数を見てみよう。若いコホートほど短くなっていることがわかる。年長のコホートほど、未婚期の就業経験がなく、結婚後もしくは出産後に初職を開始した比率が高いこと、逆に、若いコホートでは、学校終了後すぐに初職に就いた比率が高いことが、この結果に表れている。若いコホートほど、新規学卒採用制度の定着により、学校から職場への移行が間断なく進んでいたことがうかがえるのだ。

表2.2.2.2. 初婚年齢と初職開始から初婚までの年数

コホート	現在の年齢	初婚年齢		初職開始から初婚	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差
全体	30～54歳	24.9	3.7	3.7 (6.0)	7.1 (3.5)
1950-55年	50～54歳	23.9	2.9	1.7 (5.5)	8.8 (3.0)
1956-60年	45～49歳	24.9	4.1	3.4 (5.9)	7.5 (4.0)
1961-65年	40～44歳	25.7	4.2	4.2 (6.7)	7.2 (3.9)
1966-70年	35～39歳	25.7	3.3	5.4 (6.5)	5.2 (3.3)
1971-75年	30～34歳	24.9	3.2	5.0 (5.6)	3.7 (3.1)

( ) 内は初職開始後に結婚したケースについての値

続いて、初婚年齢と、初職開始から結婚までの年数を見よう。表 2.2.2.2.にその平均値と標準偏差を示す。繰り返しになるが、この値を見るに当たり、現在 30 歳代である「1966～70年生」と「1971～75年生」については、若干の注意が必要である。既に 90%以上が結婚している 40 歳以上のコホートに比べて、現在 30 歳代のコホートは、これから結婚する未婚者も少なくない。ここでは比較的早く結婚した層だけが分析対象となっているため、今後結婚する層が加わることで、平均値・標準偏差とも、高くなる余地がある。この点に注意しながら、結婚行動を読み取ることにしよう。

初婚年齢の平均値は、若いコホートほど高い。そして、初職開始から初婚までの平均年数をみると、若いコホートほど、初職開始から結婚までの年数が長い。ただし、年長のコ

一ホートほど、結婚後に初職を開始した比率が高いことに注意する必要がある。そこで、表の（ ）内にある、初職開始後に結婚したケースに限定した値を見てみよう。ライフイベントの順序を調整しても、若いコーホートほど初職開始から結婚までの平均年数が長い傾向に変わりはない。つまり、未婚率の上昇のみならず、既婚者の結婚年齢からも晩婚化の進行を確認することができる。

また、初婚年齢の標準偏差を見ると、「1950～55年生」に比べて、それより若いコーホートでは値が大きい。結婚年齢が多様化しつつあることがうかがえる。この点を、初婚年齢の分布で見よう。

図2.2.2. 初婚年齢（コーホート別）

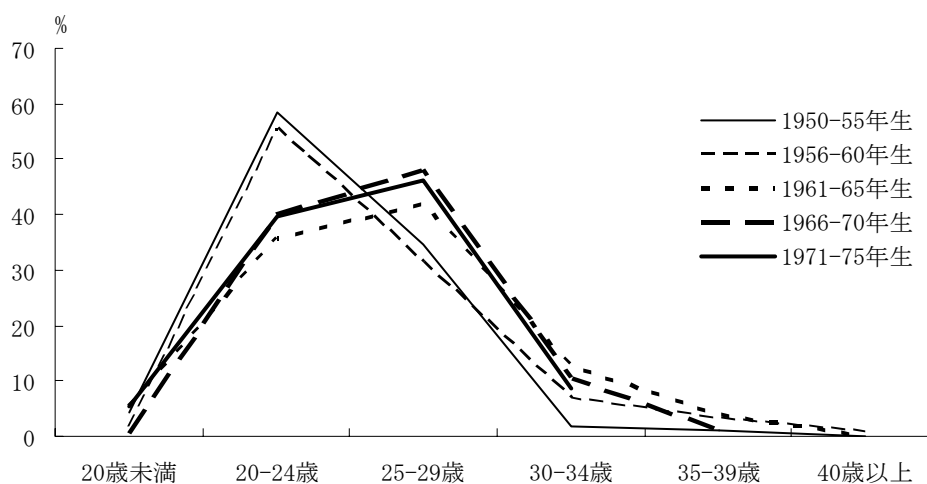


図 2.2.2 は、初婚年齢の分布をコーホート別に示している。「1950～55年生」、「1956～60年生」の 2 コーホートと「1961～65年生」、「1966～70年生」、「1971～75年生」の 3 コーホートで、分布の型が異なっていることに注目したい。

年長の 2 コーホートにおいては、「20～24歳」が初婚年齢のピークであり、この年齢層で、約 60%が結婚している。そして、「25～29歳」までに大半が結婚している。最年長の「1950～55年生」は、30歳以後での結婚はごく僅かである。「1950～55年生」では、初婚年齢のピークが早いだけでなく、その個人差も小さく、結婚時期が 20代に集中していたのである。「結婚適齢期」という年齢規範が、女性の結婚行動を規定していた様子がうかがえる。

それが、「1956～60年生」以後、若いコーホートほど、30歳以後に結婚する比率が増加している。初婚年齢のピークも「1961～65年生」以後の若いコーホートでは、「25～29歳」へと後ろにずれ込んでいる。

「1961～65年」以後の 3 コーホートにおいては、「20～24歳」に結婚した層も約 40%いるが、ピークは「25～29歳」である。さらに、30歳以後に結婚した比率も 10%程度ある。これらの 3 コーホートは、初婚年齢のピークが遅くなっていることに加えて、その個人差も 20歳代前半から 30歳代まで幅広くなりつつあるのである。

現在 30歳代である「1966～70年生」及び「1971～75年生」においては、まだ結婚して

いない層も少なくないが、ここでの結果が示唆する初婚年齢の上昇と多様化が進むならば、こうした若いコーホートの未婚者が今後結婚する余地も多分にあると考えられる。

次に、初子出産について見よう。表 2.2.2.3.に初子出産年齢と、初職開始から初子出産までの年数、及び初婚から初子出産までの年数の平均値と標準偏差を示す。初子出産後に初職を開始したケース、あるいは、初婚よりも前に初子を出産しているケースもあるため、ライフステージの移行年数については、初職開始後に出産したケース、及び初婚後に出産したケースに限定した値を（ ）内に示している。ここでも、若いコーホートほど、まだ出産していない比率が高いため、今後出産する層が加わることにより、平均値・標準偏差が高くなる可能性があることに注意したい。

表2.2.2.3. 初子出産年齢と初職開始・初婚から初子出産までの年数

コーホート	現在の年齢	初子出産年齢		初職開始から初子出産		初婚から初子出産	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
全体	30～54歳	26.4	4.0	5.0 (7.6)	7.5 (3.6)	1.4 (1.6)	1.9 (1.7)
1950～55年	50～54歳	25.3	3.2	2.9 (7.0)	8.9 (3.0)	1.3 (1.5)	1.5 (1.4)
1956～60年	45～49歳	26.6	4.5	4.9 (7.8)	8.0 (4.2)	1.6 (1.9)	2.0 (2.0)
1961～65年	40～44歳	27.4	4.3	5.6 (8.2)	7.3 (4.1)	1.4 (1.6)	1.7 (1.7)
1966～70年	35～39歳	27.4	3.6	7.0 (8.3)	5.5 (3.5)	1.6 (1.8)	2.2 (1.8)
1971～75年	30～34歳	25.7	3.5	6.0 (6.9)	4.1 (2.8)	0.9 (1.3)	2.1 (1.3)

( ) 内は初職開始・初婚後に出産したケースについての値

初子出産年齢の平均値から見よう。初婚年齢と同様に、若いコーホートほど、初子出産年齢の平均値は高い。また、初職開始から初子出産までの平均年数を見ると、若いコーホートほど長い。しかし、初婚から初子出産までの平均年数は、若いコーホートでも長くなっていない。初子出産年齢の上昇は、初婚年齢の上昇の影響と見ることができる。

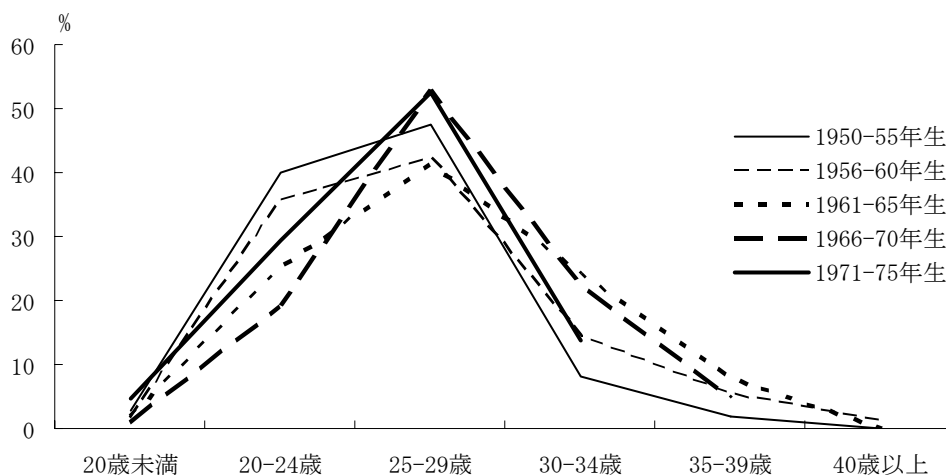
さらに、初子出産年齢の標準偏差において、最年長の「1950～55年生」に比べて、それより若いコーホートでは値が大きくなっている。初子出産年齢も多様化していることがうかがえるのである。しかし、初婚から初子出産までの年数については、「1956～60年生」から「1971～75年生」にかけて、標準偏差に顕著な差はない。初子出産年齢の多様化も、結婚後の出産行動というよりも、初婚年齢が多様化した影響と見ることができる。

そこで、初婚年齢と同様に、初子出産年齢の分布も見てみよう。図 2.2.3.に示す。初婚年齢と同じく、「1950～55年生」、「1956～60年生」の2コーホートと「1961～65年生」、「1966～70年生」、「1971～75年生」の3コーホートでは、分布が異なることに注目したい。若いコーホートほど高い年齢で出産する比率が高いとともに、出産年齢の多様化傾向が見られる。

まず、初子出産年齢のピークをみると、「1950～55年生」と「1956～60年生」の2コーホートは、「20～24歳」で出産する比率も約40%あり、その後「25～29歳」でピークに達し、30歳以後で出産する比率は急速に低下する。これに対して、若い3コーホートは、「20～24歳」で出産する比率は、年長のコーホートほど高くなく、「25～29歳」で出産する比率が急速に高まる。30歳以後に産する比率も若いコーホートほど高い傾向が見られる。



図2.2.3. 初子出産年齢（コーホート別）



さらに第2子以後の出産についても見てみよう。これまで、少子化の主要因は未婚化にあるとされてきたが、近年では既婚者の出産数減少も指摘され始めている。表2.2.2.4.に、第2子出産年齢、及び初子出産から第2子出産までの年数を示そう。若いコーホートほど、今後第2子以後を出産する可能性がある。しかし、表2.2.1.で見たように、最も若い「1971～75年生」でも、既婚者の53.3%は2人以上子どもがおり、大まかな傾向はつかむことができる。また、若いコーホートほど、既に出産した子どもに加えて、今後出産する可能性もあるが、参考までに、末子出産年齢も示している。

第2子出産年齢から見よう。第2子出産年齢も、初子出産年齢と同様に、若いコーホートほど平均年齢が上昇する傾向がある。標準偏差も「1950～55年生」に比べて、それより若いコーホートでは高くなる傾向がある。もちろん、ここには初子出産年齢の影響がある。しかし、初子出産から第2子出産までの間隔にも注意したい。表にある、初子出産から第2子出産までの年数において、「1966～70年生」及び「1971～75年生」のコーホートの平均年数が若干上昇する傾向が確認できる。このコーホートにおいては、現在子どもが1人の女性が今後第2子を出産する可能性があることを考慮するならば、初子出産から第2子出産までの間隔はさらに長くなると予想される。

このように、仕事と生活調査のデータからも、未婚化・晩婚化、そして晩産化の傾向を確認することができる。以下の分析では、結婚・出産の傾向と就業の関係を明らかにしよう。

表2.2.2.4. 第2子出産年齢と末子出産及び初子出産から第2子出産までの年数

コーホート	現在の年齢	第2子出産年齢		末子出産年齢		初子出産から第2子出産	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
全体	30～54歳	28.7	3.8	29.9	4.0	2.9	1.7
1950-55年	50～54歳	27.9	3.3	29.2	3.8	2.9	1.7
1956-60年	45～49歳	28.9	4.1	30.4	4.5	2.9	1.9
1961-65年	40～44歳	29.3	4.1	30.8	4.2	2.8	1.3
1966-70年	35～39歳	29.6	3.3	30.5	3.2	3.0	1.8
1971-75年	30～34歳	27.5	3.2	28.0	3.0	3.1	1.8

### 3 結婚・出産、社会経済的イベントと各歳時雇用就業率

日本では結婚や出産により退職する女性が多く、年齢別の女性就業率がM字のカーブを描くことは、既に「労働力調査」（総務省）などから指摘されている。ここでは、各コーホートがたどってきたライフコースの軌跡を明らかにするため、クロスセクションではなく、経歴における各歳時就業率の推移から、年齢と就業率の関係を記述しよう。なお、本報告書の主要な問題は、雇用労働者における仕事と育児の両立にあるため、以後の就業率は、特に断りがない場合は雇用就業率を用いることにする。

図2.3.1. 各歳時雇用就業率（コーホート別）

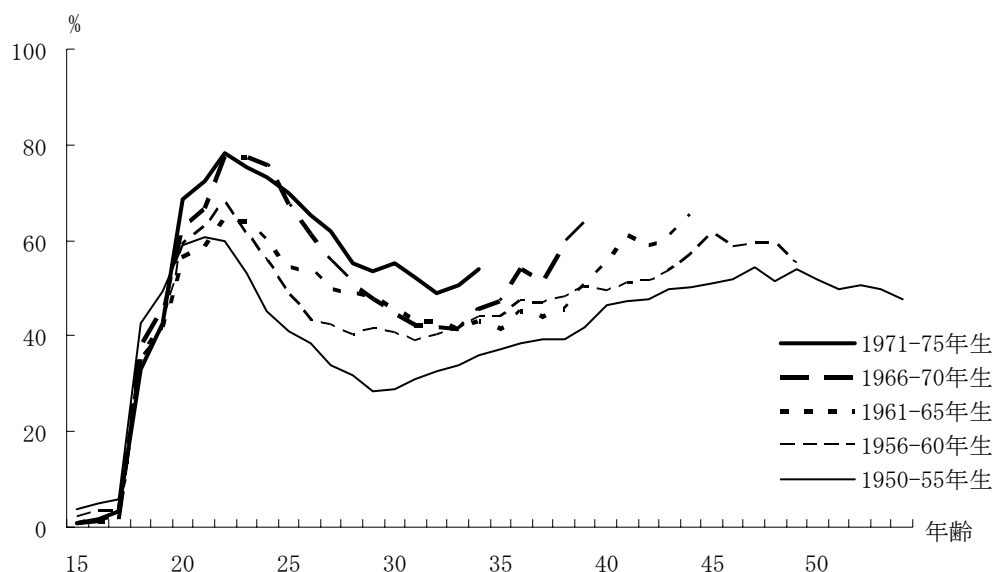


図 2.3.1.は、各歳時雇用就業率をコーホート別に示している。どのコーホートでも、やはりM字型のカーブを描くことが一目瞭然である。しかし、若いコーホートほどM字の底に達する年齢が高いこと、そして、若いコーホートほどM字の底は浅いことに注目したい。

雇用就業率低下の原因が結婚・出産による労働市場からの退出であるならば、M字の底に達する年齢の上昇は、未婚化・晩婚化・晩産化の影響であると考えられる。M字の底が浅くなっていることについては、次の2つの仮説が考えられる。一つは、結婚・出産後も労働市場に留まる比率が高まっている可能性である。もう一つは、結婚しない、ないしは出産しない比率の上昇が、労働市場に留まる比率を高めている可能性である。そこで、各コーホートの雇用就業率と結婚・出産・育児との関係を見ることにしよう。

結婚・出産と就業の関係を検討するに当たり、ライフコースは、各コーホートに特有の時代状況の影響（時代効果）を受けていることを考慮する必要がある。ここでは、女性の就業に関係すると思われる、次のような社会経済的イベントを取り上げる。

- ① 万国博覧会（1970年）
- ② 第一次石油ショック（1973年）
- ③ 第二次石油ショック（1979年）



- ④ 男女雇用機会均等法施行（1986年）
- ⑤ 1.57ショック（1990年）
- ⑥ バブル崩壊（1991年）
- ⑦ 育児休業法施行（1992年）
- ⑧ エンゼルプラン策定（1994年）
- ⑨ 少子化対策プラスワン策定（2002年）

万国博覧会は、戦後の高度経済成長を象徴するイベントである。後に示すが、最年長の「1950～60年生」は、この万博の前後に初職を開始している。その後、2回の石油ショックにより、日本経済は低成長の時代に入る。しかし、1980年代には、石油ショックのダメージから回復し、経済大国としての地位を確立する。均等法が施行されたのは、この1980年代半ばの1986年である。

その後、1980年代末から日本はバブル景気に沸き立つが、1990年から景気に陰りが見え始め、1991年にはバブルが本格的に崩壊する。その後、約10年に及ぶ景気低迷が続き、雇用情勢も厳しい時代が続いた。その一方で、この10年間は、少子化対策のもと、仕事と育児の両立支援策が拡大された時代でもある。育児休業法施行は1992年であるが、これに先立つ1990年の「1.57ショック」を契機に、少子化が深刻な問題とされるようになった。そして、「エンゼルプラン」を皮切りに、少子化対策が始まり、その中で仕事と育児の両立支援策も拡大されてきた。「エンゼルプラン」は、「緊急保育対策五ヵ年計画」として具体化されたが、2002年の「少子化対策プラスワン」から今日に至る少子化対策においては、「もう一段の対策」として、「男性を含めた働き方の見直し」が重要な対策の一つとされている。

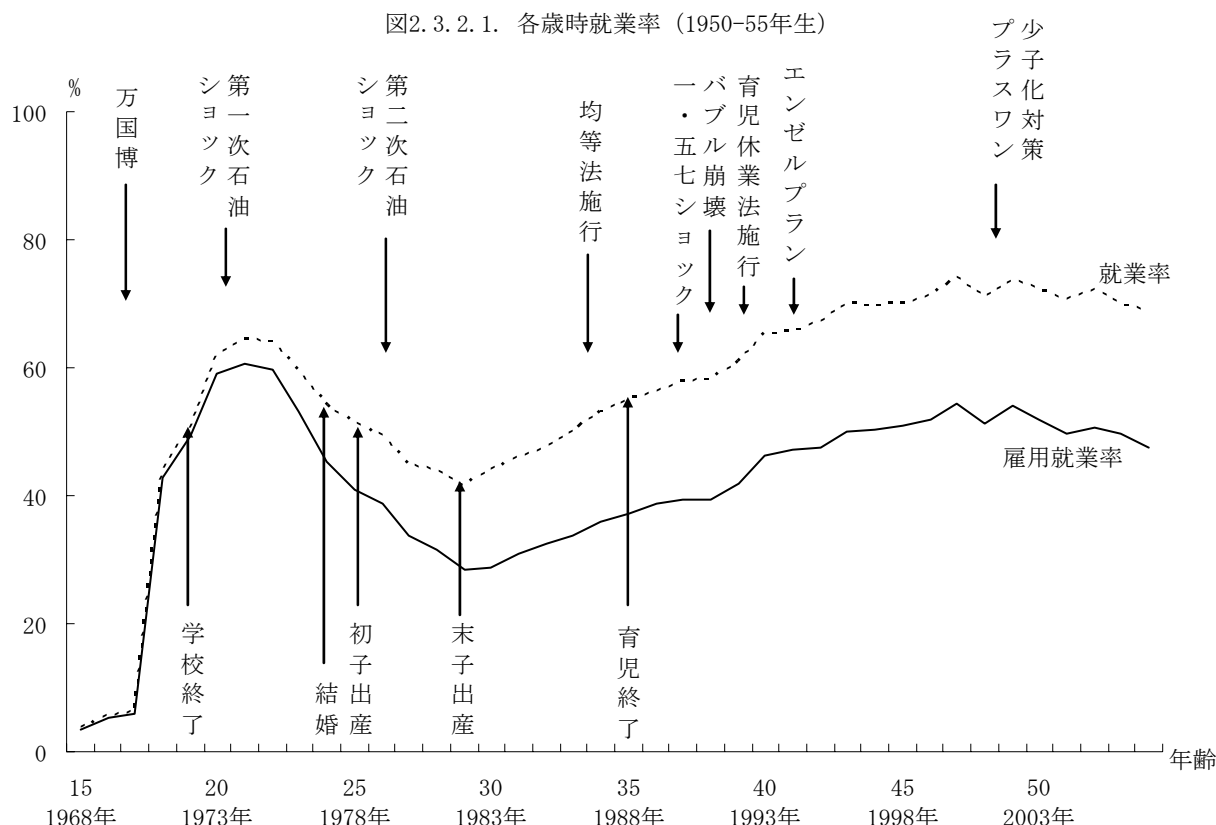
こうした社会経済的イベントとライフイベントとの関係を見ながら、各コーホートがどのような職業経歴をたどってきたのか、雇用就業率の軌跡を記述してみよう。

図2.3.2.1は、最年長のコーホートである「1950～55年生」の各歳時就業率と、ライフイベント、社会経済的イベントとの関係を示している。グラフ上段に、先に挙げた社会経済的イベントを示した。グラフ下段に、ライフイベントを示している。また、年長のコーホートでは、自営業・家族従業員・内職といった、非雇用で就業している層も少なくないため、雇用就業率だけでなく、就業率も参考として示した。

以下、各コーホートについて、同様の図を示すが、各ライフイベントの年齢は、平均年齢としている。取り上げるイベントは、学校終了、結婚、初子出産、末子出産、育児終了である。なお、育児終了は、子の就学時期の目安として末子6歳時の平均年齢とした。また、社会経済的イベントの年号は、各コーホートの中央値にあたる生年の年齢に合わせた<sup>5</sup>。先に見たように、ライフイベント経験年齢には個人差がある。また、社会経済的イベントを経験する年齢にもコーホート内で5年の幅がある。こうした経験時期の幅はあるが、この図により、

<sup>5</sup> 「1950～55年生」の厳密な中央値は1953.5年であるが、下1桁を「1961～65年生」及び「1971～75年生」とそろえて、1953年生の年齢を社会経済的イベントの年号と合わせてある。

図2.3.2.1. 各歳時就業率（1950-55年生）



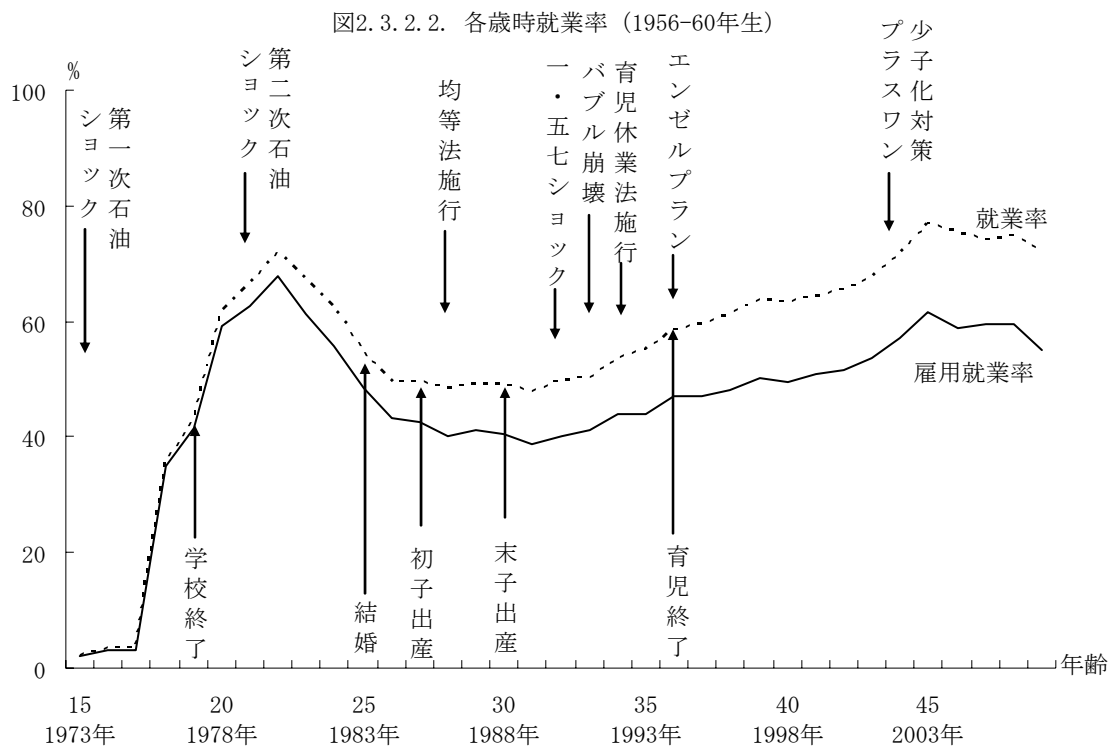
各コーホートが何歳でどのような経験をしたのか、その平均的な様子は知ることができる。この図を元に、各コーホートのライフコースの軌跡を記述しよう。

「1950～55年生」が学校を終了し、労働市場に入り始めた時代は、万国博覧会の前後、高度成長期の終わり頃である。労働市場への参入がピークに達した頃に、第一次石油ショックが起きている。その後、24歳から雇用就業率は低下し始め、結婚・出産を経て、末子出産の頃がM字の底になっている。均等法の施行は、末子出産を終えた頃であり、1.57ショックに始まる少子化対策は、末子が6歳になった育児終了の後である。

つまり、このコーホートは、仕事と育児の両立支援策拡大が本格的に始まる前に、結婚・出産・育児を終えている。この世代で就業継続した女性は、先駆的に育児休業制度が導入されていた層を除けば、勤務先の支援は薄い中で、仕事と育児を両立してきたと言える。

もう一つ、就業率と雇用就業率の差に表れているように、このコーホートでは、結婚、出産、育児により、雇用労働市場から退出しても、自営業・家族従業員・内職といった非雇用で就業する機会があったことがうかがえる。しかし、後の図で示すが、若いコーホートほど、就業率と雇用就業率の差は小さくなる。非雇用での就業機会が減っており、雇用で就業できなければ無職になる層が増えていると言える。

次に「1956～60年生」について見よう。図2.3.2.2.にこのコーホートの各歳時雇用就業率とライフイベント、社会経済的イベントの関係を示す。このコーホートもまた、均等法施行以前に労働市場に入った世代である。そして、仕事と育児の両立支援策の拡大が本格的に図られる前に、結婚・出産・育児を終えている。詳しく見てみよう。



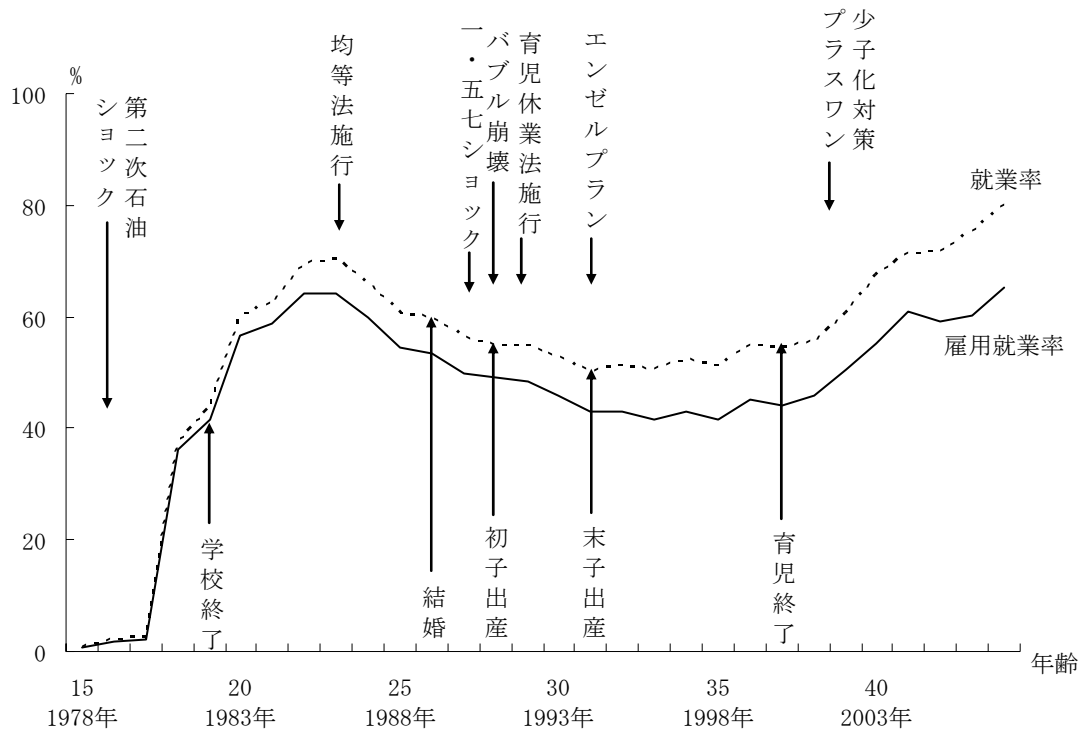
このコーホートが学校を終了し、労働市場に入り始めた頃は、第一次石油ショックと第二次石油ショックの間であった。既に高度成長は終わり、低成長の時代に入っている。労働市場参入がピークに達するのは23歳であるが、この頃に第二次石油ショックが起きている。その後、結婚と出産の時期を迎えるが、均等法が施行されたのは初子出産から末子出産の間である。この間の雇用就業率の軌跡をたどると、やはり結婚する頃から雇用就業率は低下し始め、末子出産の頃にM字の底に達する。育児休業法施行は、ほぼ末子出産を終えた頃であり、少子化が問題とされ、エンゼルプランが策定された頃には、育児が終了していた。

これら「1950～55年生」と「1956～60年生」の2コーホートに対して、「1961～65年生」、「1966～70年生」、「1971～75年生」の3コーホートは、仕事と育児の両立支援策が拡大される時代に、結婚や出産の時期を迎えている。

「1961～65年生」は、雇用における就業継続支援策において、ターニングポイントとなるコーホートである。図2.3.2.3.に、このコーホートの各歳時雇用就業率とライフイベント、社会経済的イベントの関係を示そう。図にあるように、このコーホートは労働市場への参入がピークに達した頃に均等法が施行されている。

このコーホートが労働市場に入り始めた頃は、石油ショックのダメージから日本経済が回復し、経済大国としての地位を確立し始めた1980年代である。そして、労働市場への参入がピークに達した頃に、均等法が施行され、結婚、初子出産の頃に育児休業法が施行されている。そして、エンゼルプランを始めとする少子化対策開始の頃に、末子を出産している。子育て支援策の充実が始まった時代が、育児期と重なっているのである。この間の雇用就業率の推移を見ると、前の世代と同様に24歳から下降し、結婚・出産を経て末子出産・育

図2.3.2.3. 各歳時就業率（1961-65年生）



児期に M 字の底に達する。しかし、前のコーホートよりも低下するペースは緩やかである。

つまり、このコーホートは、均等法、育児休業法、少子化対策といった、仕事と育児の両立にかかわる諸政策のバックアップを受けながら、就業継続した最初の世代と位置づけることができる。この点で、その前の世代とは大きく異なっているのである。そして、これより若いコーホートにおいては、労働市場に参入した当時、既に均等法は施行されており、育児休業法も施行された中で、結婚、出産を迎えている。

図 2.3.2.4.は、「1966～70 年生」における各歳時就業率とライフイベント、社会経済的イベントを示している。

図が示すように、このコーホートが学校を終了し、労働市場への参入がピークに達した頃は、既に均等法は施行されていた。また、結婚を迎える頃には、育児休業法が施行されており、初子出産から末子出産の頃に、エンゼルプランに始まる少子化対策の取り組みが実施されてきた。さらに、図には示していないが、このコーホートが初子出産を迎えた頃に相当する 1995 年からは、常用労働者 30 人以下の小規模事業所にも育児休業法が適用され、勤務先の規模に関わりなく育児休業取得が可能となった。加えて、同年からは育児休業給付金も創設されている。このコーホートは、仕事と育児の両立支援策の充実が図られる中で、結婚、出産、育児を経験した世代なのである。

この間の雇用就業率の推移を見ると、前の世代と同様に 24 歳から雇用就業率の下降が始まり、末子出産・育児期に M 字の底に達する。前の世代に比べて、出産・育児期の就業継続支援策が充実したにもかかわらず、依然として M 字の構造は維持されている。

最後に、このデータの最も若いコーホートである、「1971～75 年生」を、図 2.3.2.5.で見

図2.3.2.4. 各歳時就業率（1966-70年生）

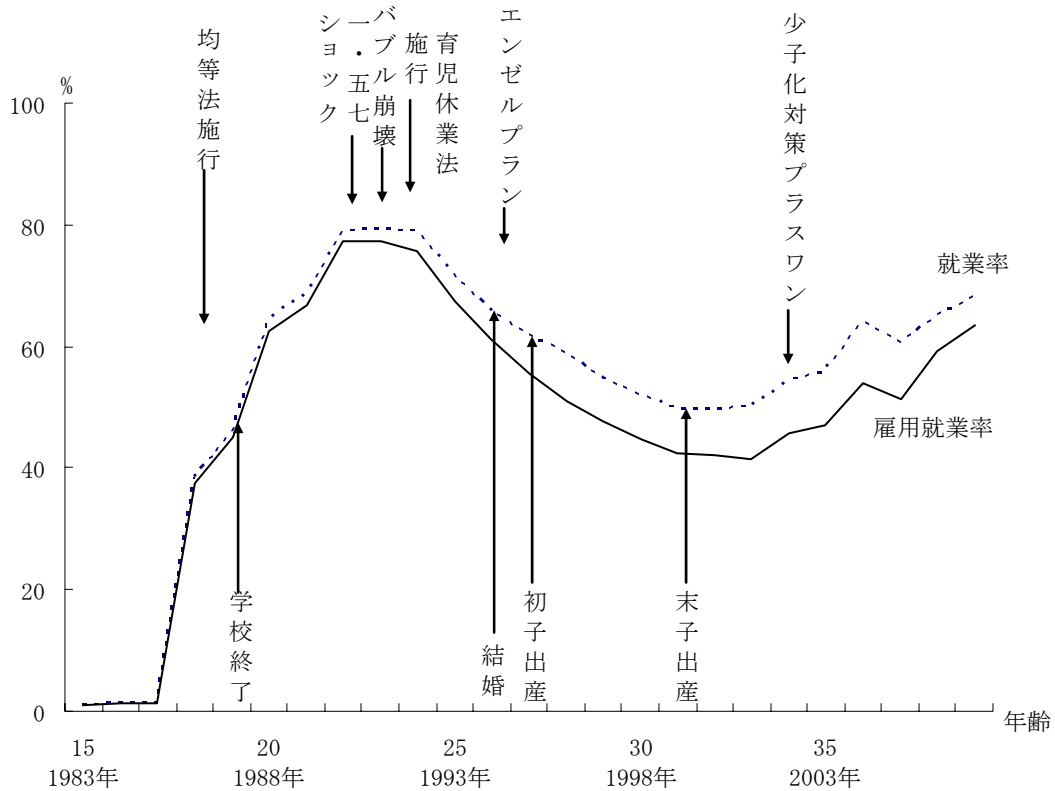
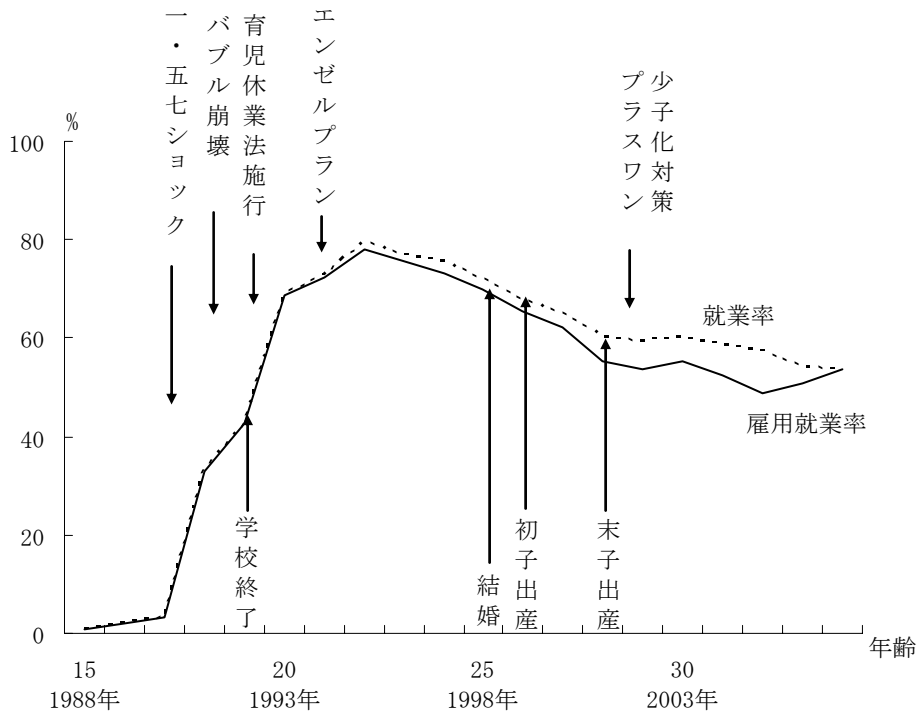


図2.3.2.5. 各歳時就業率（1971-75年生）



よう。このコーホートが学校を終了し、労働市場に参入した頃には、育児休業法が施行され、エンゼルプランに始まる少子化対策も開始された後に、結婚、出産を迎えている。しかし、こうした支援策の拡充にもかかわらず、やはり結婚、初子出産、末子出産に至る過程で、ペ

ースは緩やかであるが、雇用就業率の低下が見られる。このコーホートにおいては、今後結婚や出産をする女性も少なくないため、今後の動向に注目する必要があるが、依然としてM字の構造は維持される傾向がある。

このように、各コーホートのライフコースを、社会経済的イベントとの関連で記述すると、「1961～65年生」を境に、その前と後では、仕事と育児の両立支援策をめぐる状況が著しく異なることがわかる。年長の2コーホートにおいては、両立支援策が薄い状況で、結婚・出産・育児期を迎えたのに対して、若い3コーホートは、両立支援策が整いつつある中で、結婚・出産・育児期を迎えてきたのである。

それにもかかわらず、若いコーホートでもなお、M字の構造が維持されている。ただし、M字の底は浅くなっている。この底の上昇が結婚や出産による労働市場からの退出の低下によるのか、以下で、結婚・出産と雇用就業との関係をさらに詳しく分析しよう。

#### 4 結婚・出産経験の有無と各歳時雇用就業率

結婚、出産の平均年齢と各歳時雇用就業率の関係から、結婚、出産、育児の時期に相当する年齢において、各コーホートの雇用就業率が低下する傾向を確認した。ここではもう一步踏み込んで、未婚の層、結婚したが出産はしていない層（既婚未出産）、結婚し出産もした層（既婚出産）に対象者を分けて、各歳時の雇用就業率を見ることにしよう。

なお、5区分のコーホートでは、ここでの分析に堪え得るサンプルを確保できないため、「1950～55年生」と「1956～60年生」の2コーホートを「均等法前世代」として一括りにし、「1961～65年生」、「1966～70年生」、「1971～75年生」の3コーホートを「均等法以後世代」として一括りにして分析する。

図2.4.1.は、均等法前世代である「1950～60年生」の各歳時雇用就業率を結婚・出産経験の有無別に示している。図の下段には、出産者の結婚、初子出産、末子出産、及び既婚未出産者の結婚の平均年齢を示している。未婚者と既婚未出産者はサンプルが少ないため、比率の変動が大きく表れているが、結婚・出産経験の有無による傾向の違いは明らかである。

「未婚」と「既婚未出産」の雇用就業率は、23歳をピークに若干低下するものの、その後はほぼ横ばいに推移している。これに対して、「既婚出産」は、結婚、初子出産、末子出産を経験する過程で、雇用就業率が大きく下降し、末子出産の時期を底に再び上昇に転じるM字型カーブを描いている。M字の底の雇用就業率は約30%である。雇用就業率のM字型カーブは、出産した女性が労働市場から退出した結果であることが改めてわかる。

そして、この構造が均等法以後世代である「1961～75年生」でも変わっていないことが重要である。図2.4.2.は、均等法以後世代の各歳時雇用就業率を、結婚・出産経験の有無別に示している。均等法前世代同様に「未婚」と「既婚出産」はサンプルが少ないため、雇用就業率の変動が大きく表れるが、前の世代とほぼ同じ傾向を示している。

「未婚」と「既婚出産」の雇用就業率は、23歳頃をピークに、その後ほとんど低下せず、

図2.4.1. 各歳時雇用就業率  
(結婚・出産経験有無別 1950-60年生)

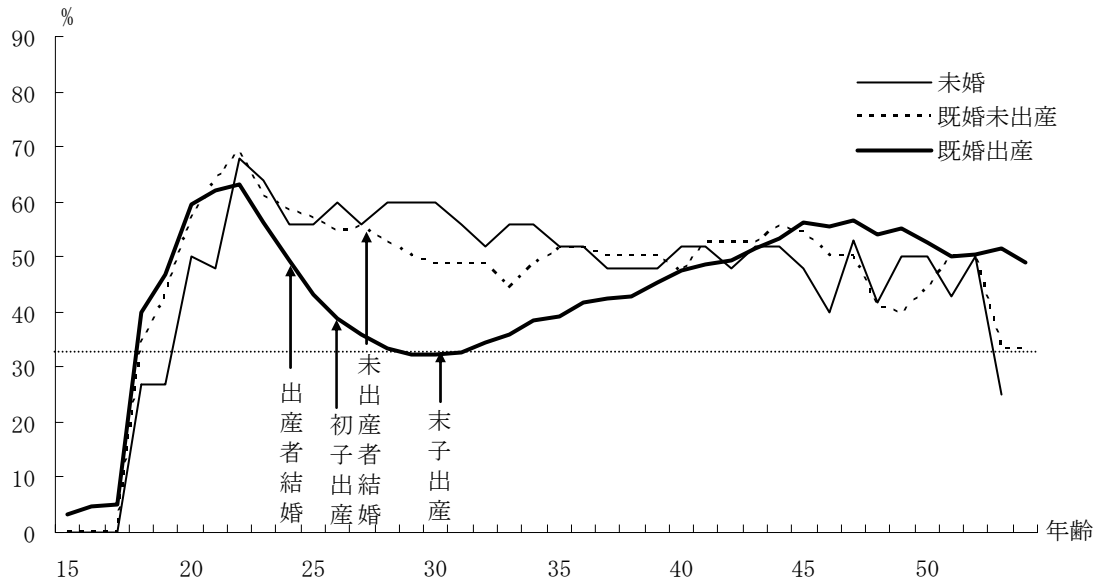
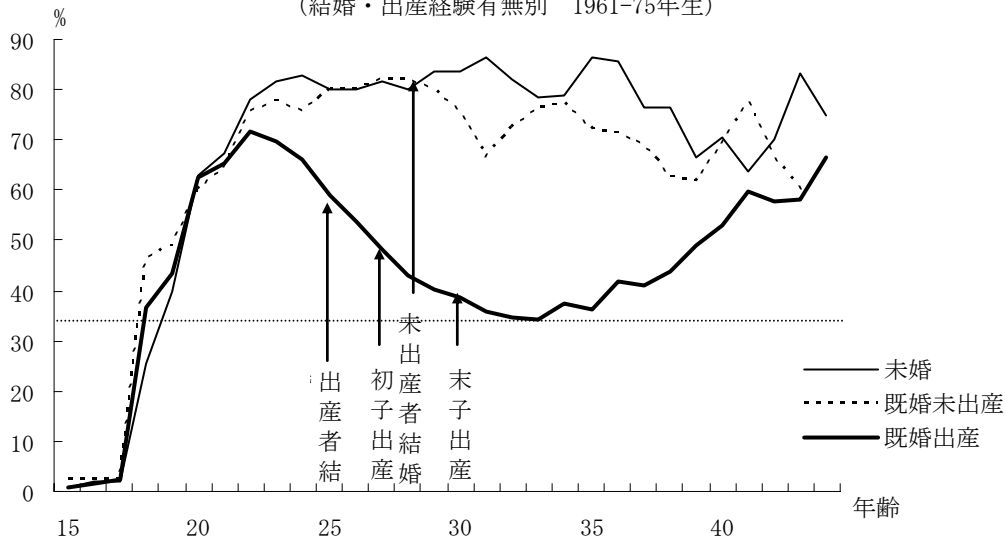


図2.4.2. 各歳時雇用就業率  
(結婚・出産経験有無別 1961-75年生)



ほぼ横ばいである。これに対して、「既婚出産」の雇用就業率は、均等法前世代と同じく、結婚、初子出産、末子出産を経験する過程で低下し、末子出産の頃にM字の底に達する。

そして、最も強調したいことだが、M字の底の雇用就業率は約30%であり、均等法前世代とほとんど変わっていない。この世代が出産した時代には、均等法や育児休業法が施行され、少子化対策も講じられてきた。それにもかかわらず、出産後も労働市場に留まる女性の比率は、その前の世代より高くなっていないのである。

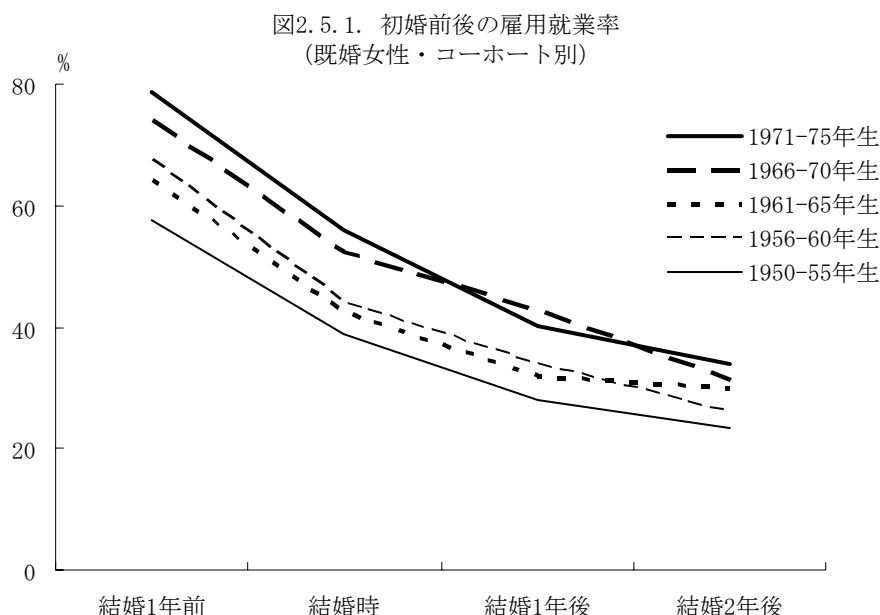
要するに、M字の底が若いコーホートほど浅いのは、結婚しない、あるいは結婚しても出産しない層の拡大によると言える。これに対して、出産した女性が労働市場から退出する傾向は、均等法以後世代においても、前の世代と変わっていないのである。



## 5 初婚・初子出産前後の雇用就業率

ここまで、各歳時の雇用就業率の推移から、結婚・出産と雇用就業との関係を見てきた。その結果から、出産後も労働市場に留まる女性の比率は、均等以後の世代においても、均等法前世代と変わっていないことが明らかとなった。こうした結婚・出産の影響をさらに明確にするため、結婚・出産といったライフイベント前後の雇用就業率の変化を分析しよう。

図 2.5.1.は、既婚者（未出産者も含む）における初婚 1 年前から初婚 2 年後までの雇用就業率の推移をコーホート別に示している。結婚 1 年前の雇用就業率は、若いコーホートほど高い。しかし、結婚時、結婚 1 年後、結婚 2 年後と時間の経過とともに雇用就業率が下降する傾きは、均等法以後の世代である「1961～65 年生」、「1966～70 年生」、「1971～75 年生」においても、均等法前の世代である「1950～55 年生」、「1956～60 年生」とほぼ同じである。

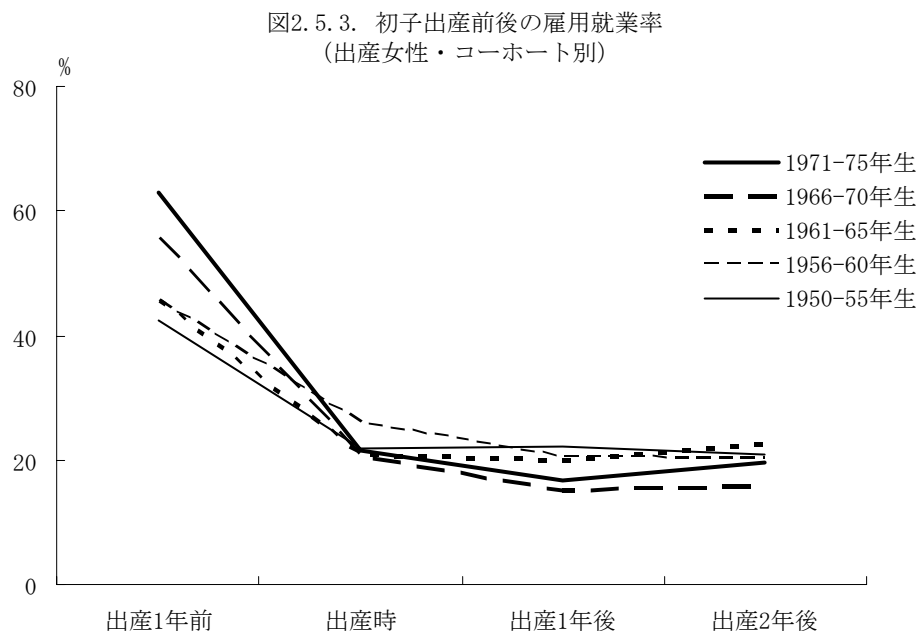
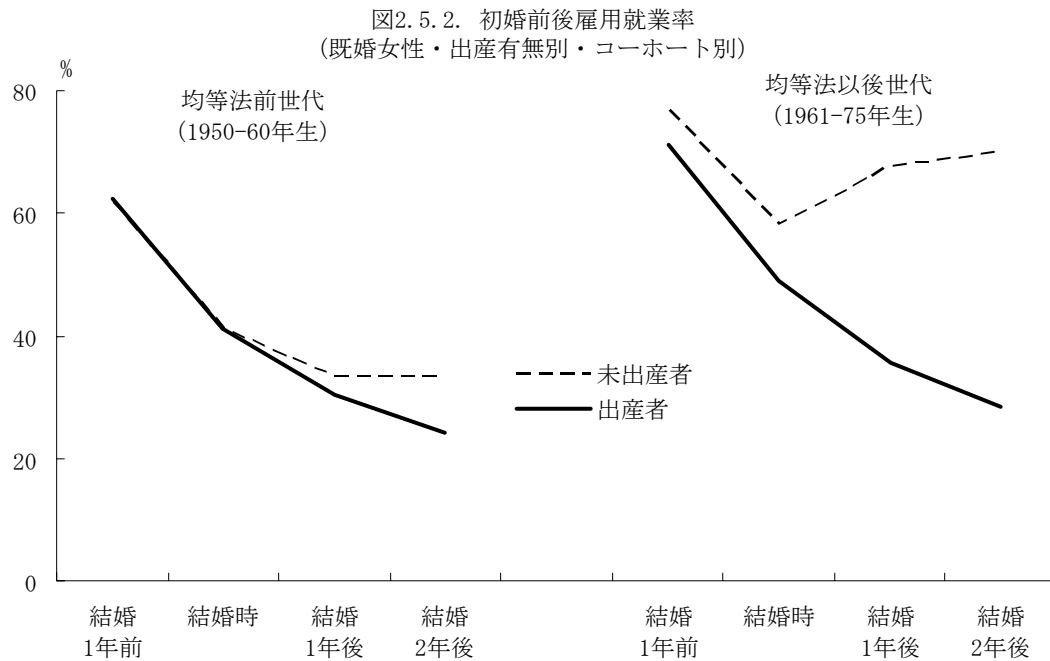


これを既婚者の出産有無別に見ると、出産者の傾向は、ほとんど変わっていないことが明瞭にわかる。図 2.5.2.は、出産経験の有無別に初婚前後の雇用就業率を示したものである。図の左側は均等法前世代(1950～60 年生)の 2 コーホート、図の右側は均等法以後世代(1961～75 年生)の 3 コーホートについて示している。

両世代とも、結婚 1 年前から結婚時にかけての雇用就業率の低下傾向は、出産者も未出産者も同じ傾きであるが、結婚時から結婚 1 年後、結婚 2 年後にかけて、出産経験による傾向の違いが見られる。

均等法前世代において、「未出産」は「出産」に比べて、結婚時から結婚 1 年後の雇用就業率低下がやや緩やかになり、結婚 1 年後から結婚 2 年後にかけて横ばいになる。結婚で退職しなかった層は、結婚後、そのまま労働市場に留まっていることがうかがえる。これに対し、出産者は、結婚後も雇用就業率が低下し続ける。結婚で退職しなかった女性でも、出産により退職していることがうかがえる。

均等法以後世代においては、結婚時から結婚1年後にかけて、未出産者は雇用就業率が上昇しており、結婚で一旦は労働市場を退出しても、その後すぐに再参入している。これに対し、出産者の雇用就業率は、均等法前世代と同様に、結婚後も一貫して低下している。そして、その低下の傾きは、均等法前世代とほとんど変わっていない。



出産女性が退職する傾向は、均等法前世代も均等法以後世代も変わっていないことがうかがえる。そこで、出産前後の雇用就業率の推移を見よう。図2.5.3.は、初子出産1年前から初子出産2年後までの雇用就業率の推移をコーホート別に示している。

出産1年前の雇用就業率は、現在35～39歳である「1966～70年生」と、30～34歳である「1971～75年生」において高くなっている。しかし、これら若いコーホートの雇用就業率は、出産1年前から出産時にかけて急速に下降し、出産時の雇用就業率では、コーホート間の差がなくなっている。妊娠前までは若いコーホートほど労働市場に留まっているが、その若いコーホートも、妊娠から出産に至る期間に多くが労働市場から退出している実態がうかがえる。その後、出産時から出産1年後、出産2年後にかけての雇用就業率の推移は、何れのコーホートでも、ほぼ横ばいである。

したがって、出産女性のM字の底を引き上げない最大の要因は、出産1年前から出産時までの労働市場退出にあると言える。今日においても、出産前に多くの女性が労働市場から退出してしまっているのである。

## 6 まとめ

本章では、コーホート間比較により、出産・育児と就業に関する女性のライフコースの変化を記述してきた。分析のポイントは、均等法、育児休業法、少子化対策より前の、仕事と育児の両立支援策が薄かった時代に結婚や出産をした世代に比べて、その後の世代では、結婚や出産をしても仕事を続ける女性が増えているか、明らかにすることであった。

分析対象となるコーホートは、現在50～54歳の「1950～55年生」から、「1956～60年生」、「1961～65年生」、「1966～70年生」、現在30～34歳の「1971～75年生」までの5コーホートである。「1961～65年生」が均等法世代に相当する。その前の「1950～55年生」と「1956～60年生」の2コーホートは、均等法施行前に初職を開始し、育児休業法施行前に初子を出産した世代である。これに対し、「1961～65年生」、「1966～70年生」、「1971～75年生」の3コーホートは、均等法施行以後に初職を開始し、育児休業法施行以後に初子を出産した世代である。これらのコーホートを比較した分析結果は、次のように要約することができる。

- ① 各歳時雇用就業率の推移は、何れのコーホートでも、M字のカーブを描くが、若いコーホートほどM字の底は浅い。
- ② しかし、出産女性のM字の底は、均等法施行以後に初職を開始したコーホートにおいても、その前のコーホートに比べて浅くなってない。均等法施行以後の世代全体のM字の底が前の世代より浅いのは、出産せずに労働市場に留まる比率が高まった結果である。
- ③ 初子出産前後の雇用就業率は、出産1年前から出産時にかけて急速に低下しており、均等法施行以後の世代においても出産前に多くの女性が労働市場から退出している。

各コーホートの雇用就業率と年齢の関係を、職業経歴の各歳時雇用就業率で見ると、どのコーホートでもM字のカーブを描くが、若いコーホートではM字の底が浅くなっている。

「1961～65年生」以後の世代が、均等法施行以後に初職を開始し、育児休業法施行以後に初子を出産していたことから、M字の底が浅くなっているのは、一見すると、結婚や出産をしても労働市場に留まる比率が高まった結果であるように思える。

ところが、結婚・出産経験の有無別に各歳時雇用就業率の推移を見ると、出産女性のM字の底の雇用就業率は、均等法施行以後の世代でも、その前の世代と変わっていない。M字の底が浅くなっているのは、均等法以後世代の方が、出産せずに労働市場に留まる比率が高いことによる。未婚化・晩婚化・晩産化の傾向が、本章でも確認されたが、結婚しない、もしくは結婚しても出産しないことにより、M字の底は浅くなっているのである。

そして、均等法以後世代においても、多くの女性が出産前に退職しており、出産時の雇用就業率は、均等法前の世代と変わっていない。この結果は重大である。均等法以後の世代は育児休業法施行後に初子を出産している。この点で、仕事と育児を就業継続しやすい雇用環境が整いつつあったはずである。それにもかかわらず、出産時の雇用就業率は、均等法施行以前に初職を開始し、育児休業法施行前に初子出産した世代から上昇していないのである。

要するに、未婚化により出産していない女性が増えることにより、労働市場に留まる女性は増えているが、出産しても仕事を続ける女性は増えていない。仕事を続けるならば出産はしない、出産するならば仕事はやめる、という、〈仕事か育児か〉の二者択一的状況は、均等法施行以後に初職を開始した世代においても根強く残っているのである。

均等法施行から今日までの約20年間、仕事と育児の両立支援策の充実が図られてきた。それにもかかわらず、なぜ出産した女性は労働市場から退出するのか。その一方で、なぜ出産を回避するのか。結婚、出産と就業に関するライフコースの分岐の規定要因を、次章以後の分析で可能な限り明らかにしたい。